

》 FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定

オーエスジーは、2022年3月にFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexとは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数で、セクター・ニュートラルとなるように設計されています。

またカーボンニュートラル経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

》 廃食用油を再利用した実証実験を開始



タップ荒ねじ転造の様子

オーエスジーでは、全国初となる廃食用油を工作油として再利用するための実証実験をタップ生産工場である八名工場の荒ねじ転造加工 (前工程) で開始しました。改良を重ねながら、実証実験を進めており、今後は切削工程にも活用を広げる予定です。

廃食用油は鉱物油よりも引火点が高いため、火災発生リスクが軽減します。また植物由来のため、作業者にやさしく、労働環境の改善にもつながることが期待できます。廃食用油の再利用を進め、鉱物油の使用を少しずつ減らすことで、人と環境にやさしい取り組みへ挑戦しています。



転造前(上) 転造後(下)



オーエスジー株式会社

〒442-8543 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地
TEL:0533-82-1111 FAX:0533-82-1131
<https://www.osg.co.jp/>



証券コード: 6136

オーエスジー株式会社

Beyond the Limit

オーエスジーは、世界的競争力を持つタップを柱に、
 エンドミル、ドリル、転造工具などを製造・販売する総合切削工具メーカーです。
 カーボンニュートラル時代に向けて、世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーとして
 更なる成長を目指し、企業理念である「地球会社」として持続可能な社会の実現に貢献します。



CONTENTS

- 02 ごあいさつ
- 03 社長メッセージ
- 05 役員紹介
- 06 コーポレート・ガバナンス
- 07 環境への取り組み
- 08 社会への取り組み
- 09 財務・非財務ハイライト
- 10 会社情報／株式情報

本冊子について

本冊子は、オーエスジーの統合報告書「OSGレポート2021」のダイジェスト版として制作されています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すオーエスジーの姿を分かりやすくまとめました。尚、P09「財務・非財務ハイライト」 P10「会社情報／株式情報」については2022年5月31日時点での最新情報を記載しております。

「OSGレポート2021」オリジナル版

オーエスジーのWebサイトでは、オリジナル版(原本)の冊子PDF(全ページ)をご覧いただけます。冊子をご希望の方は、当社Webサイトの投資家情報に関するお問い合わせフォームよりご請求下さい。
 冊子PDF : https://www.osg.co.jp/about_us/ir/financial/file/annual_report_2021.pdf



代表取締役会長 兼 CEO
石川 則男

代表取締役社長 兼 COO
大沢 伸朗

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、感染拡大防止のために最前線でご尽力されている皆様に深く敬意を表し感謝申し上げます。

長引くコロナ禍においても、「地球会社」という企業理念のもと、グローバルに構築してきた製造・販売・技術サポートにおけるネットワークを活かし、工具を通じたお客様とのコミュニケーションによる営業活動を推進してきました。さらに、グローバルな製造拠点を連動させることで、製品の安定供給を継続いたしました。

また、2022年1月には、2022年11月期を起点とする3か年の

新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」を発表いたしました。長期ビジョンにおいては、世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーを目指します。カーボンニュートラル時代に本格的に移行する2030年を見据え、いかなる変化にも対処しうるように、事業効率の再強化を行い盤石な企業体制を築き上げます。オーエスジーグループ一丸となり、ステークホルダーの皆様信頼いただけるブランドを確立し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

今後もステークホルダーの皆様のご支援とご理解をお願い申し上げます。



Beyond the Limit

自らの殻を打ち破る

代表取締役社長 兼 COO

おおさわ のぶ あき
大沢 伸朗

新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」

2022年11月期から新中期経営計画「Beyond the Limit 2024」がスタートしました。「Beyond the Limit」という言葉には、産業構造や経済社会に大きな変化をもたらすカーボンニュートラル時代を見据え、いかなる変化にも対応しうる企業体質を構築するため、限界を設けずに自らの意識を変え、殻を打ち破って、限界を超えて進むという決意を込めています。

さらに、2030年11月期までの9期にわたる長期ビジョンとして「世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーへ」という目標を掲げ、従来注力してきた自動車関連産業や航空機関

連産業に加え、微細精密加工産業をはじめとして、成長が見込まれる半導体・5G産業、モビリティ産業、クリーンエネルギー産業、医療産業などで新規開拓を推進します。また、これまでのM&Aによりグループ入りした会社とのシナジーを最大化するためのクロスセリング政策を中心に体制構築にも引き続き注力します。

2015年に採択された気候変動に係るパリ協定のもと、2030年は世界各国がさまざまな政策実現を目指す重要な年になります。温室効果ガスの排出削減目標達成のため、EV化の促進をはじめ、社会は極めて大きな変化に直面することが見込まれます。さらに、目標達成のために産業構造の変化のスピード化も視野に入れる必要があります。このような変化に対応するためには、グループ全

体で従来の意識を大きく変えていかなければいけないと思います。そこで、私が最も重視しているのが「全体最適」の視点に立ったグループ経営です。グループ各社が個社を優先する「部分最適」ではなく、グループとしての収益性や事業効率を最大化するための経営を考える—このような全体最適を可能とする経営基盤構築こそが、真の企業体質変革につながると考えています。

微細精密加工向け事業がもたらす新たな機会

微細精密加工業界向け市場開拓は、日本をはじめ、アジア、中華圏においてすでに始まっています。オーエスジーでは、これまで微細精密加工に使われる小径工具を提供していましたが、さらに戦略的に注力します。

微細精密加工向け売上高比率は、2021年11月期実績で16%となっていますが、用途は5G・半導体、精密金型、モビリティ(EV)、ロボット、医療など、さまざまな成長分野に広がっています。日々の営業レポートを見ても、新たなユーザー情報が上がってきており、新規の顧客、産業分野の取引へつなげるように、社内のDX営業ツールを活かしてフォローアップしています。微細精密加工業界向け市場は今後も拡大することが見込まれ、2030年11月期には同売上高比率30%を目指しています。

当産業の今後の成長に追従していくためには、グローバルなモノづくりへのエッセンシャル(=必要不可欠な)サプライヤーとしての成長が重要になります。現在は、その生産の大半を日本のマザー工場が担っていますが、中国市場への生産・供給拠点としては、長年経験を蓄積してきた台湾が量産体制を整備しており、当事業を中国市場に展開するに当たり、重要な役割を果たすと期待しています。

M&A後のシナジー最大化に向けた取り組み

企業理念の「地球会社」のもと、トップライン拡大期にあった

2010年代、欧州を中心にM&Aを積極的に行ってきた経緯があります。グループ入りした会社がそれぞれに個別最適の経営を進めてきたため、グループとしての価値の最大化、すなわち全体最適によるグループ経営という視点が充分ではありませんでした。これを反省点として、現在はグループガバナンス体制の強化をはじめ、グループ全体を意識した経営基盤の構築に注力しています。

トップライン拡大の流れの中で、航空機産業向け事業を強化するため、同産業に強い販路を持つ販売会社や地産地消型のメーカーなど、複数の会社とM&Aを行いました。コロナ禍において、彼らはとても苦しく、厳しい状況に置かれていますが、同じ地域の他のグループ会社が彼らの技術や余剰生産能力を活用して事業を補完し合うなど、これまでになかったシナジーが生まれています。グループとしての一体感が生まれ、想定以上の成果につながってきたことに、手ごたえを感じています。

最後に

この先、大きな変化が想定される事業環境ですが、グローバル市場の各地域にグループ会社が根付いています。モノづくりの現場であれば、ボリューム生産に応える工場、地産地消に応える工場、少量生産で短納期に応える工場など、地域ごとのニーズに合った事業を展開できています。このような総合力を基礎に、全体最適のグループ経営で世界の需要を捉え、いかなる変化に対しても生き残れるよう、企業体質の強化を図るのが新中計「Beyond the Limit 2024」の目的です。

新中計の最終ゴールを達成するべく、グループが一丸となって基本戦略・重点施策に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、「地球会社」としてのDNAを守りながら、中長期的に訪れるであろう世界の大きな変化を見据えて自己変革に挑戦するオーエスジーグループをご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

役員紹介

 代表取締役会長 兼 CEO 石川 則男	 代表取締役社長 兼 COO 大沢 伸朗	 取締役(常勤監査等委員) 富吉 剛弘	 取締役(監査等委員) 榊 佳之*	 取締役(監査等委員) 高橋 明人*
 取締役(監査等委員) 原 邦彦*	 取締役(監査等委員) 山下 佳代子*	 常務執行役員 大沢 二郎	 常務執行役員 大沢 秀朗	 常務執行役員 竹生 光志
 上席執行役員 彦坂 光義	 上席執行役員 米田 能崇	 上席執行役員 近田 幸典	 執行役員 Jeffrey Tennant	 執行役員 久留 俊弘
 執行役員 鈴木 康司	 執行役員 杉原 健也	 執行役員 鄭 承鎮	 執行役員 石田 修	 執行役員 増岡 仁史

※社外取締役



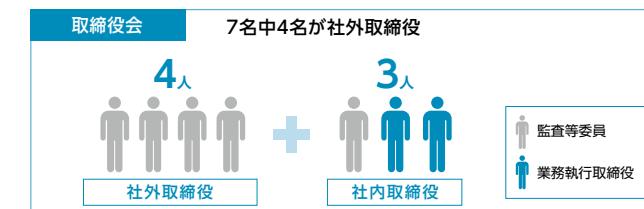
コーポレート・ガバナンス

オーエスジーは、「地球会社」という企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しています。コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」及び「オーエスジー企業倫理綱領」を、オーエスジーを含む全グループ会社の取締役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しています。業務執行は執行役員が行い、取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う体制とし、取締役会の役割を明確にしています。取締役会は、業務執行を行う執行役員を兼務する取締役(監査等委員である取締役を除く)を2名とすることで、意思決定の強化を計りつつ、監査等委員である取締役5名のうち社外取締役を4名とすることにより、取締役7名中4名(過半数)が社外取締役という体制とし、外部からの視点を生かし、取締役会の透明性、独立性及び経営監督機能を高めています。

また、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会で決められた方針のもと、業務の執行に専念し、機動的かつ迅速化と効率化を図っています。



取締役の専門・得意分野(スキルマトリックス)

	監査等委員	指名・報酬委員会	経営全般	製造技術	営業/マーケティング	財務/会計	金融	国際性	法務	リスク管理	ガバナンス	多様性
CEO 石川 則男			○	○				○		○	○	○
COO 大沢 伸朗			○		○			○			○	○
富吉 剛弘 新任	○ 常勤	○				○	○		○		○	
榊 佳之 社外・独立	○	○ 委員長	○					○				○
高橋 明人 社外・独立	○	○ 副委員長							○	○	○	
原 邦彦 社外・独立	○	○	○	○	○					○		
山下 佳代子 社外・独立 新任	○	○				○	○					○

※2022年2月18日時点

E

環境への取り組み



オーエスジーグループは、地球環境の保全が人類共通の重要な課題であることを認識し、「環境基本理念」に基づいて、資源の効率的な利用や環境に配慮した製品づくり、お客様への環境に優しい製品・サービスの提供などに積極的に取り組み、環境負荷低減と資源循環型社会の構築を目指します。

気候変動におけるリスクと機会 — TCFFへの対応

オーエスジーは、2021年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。



1 ガバナンス

気候変動問題を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、「サステナビリティ委員会」で気候変動をはじめとするESGに関連した課題や方針、重要施策などについて審議し、活動状況は定期的に取締役会へ報告します。

2 気候変動に関する対応

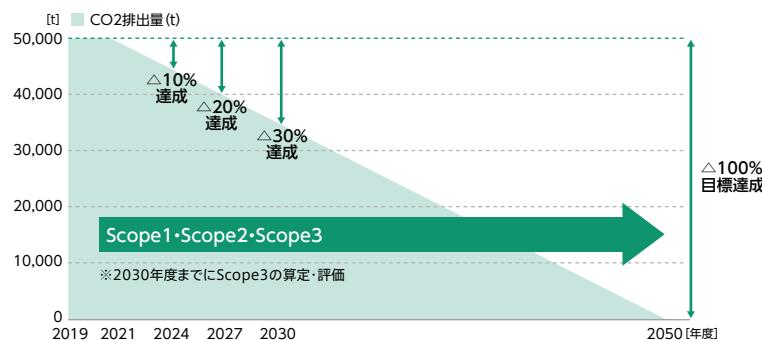
1.5℃シナリオ、4.0℃シナリオを選定し、リスク、機会及びその対応策について検討を行いました。

3 指摘と目標 CO2排出量の削減

2022年1月に発表した中期経営計画「Beyond the Limit 2024」において以下の目標を掲げています。

- 2030年度目標：2019年度比30%削減
- 2050年度目標：カーボンニュートラル達成

■カーボンニュートラル宣言(目的達成に向けたCO2排出量削減イメージ)



STEP1 減らす(省エネ) 製造プロセスの省エネ化

- 自社工場での生産活動におけるエネルギー効率の向上のための高効率設備の導入や取り組み
- カーボンニュートラル達成のための充分な省エネ水準を満たす高効率設備への投資
- 省エネルギーのための新プロセスの研究開発

STEP2 創る クリーンエネルギーの利活用

- 太陽光発電設備等の導入
- 自社の事業活動にて利用する電力のグリーンエネルギーへの転換のための設備導入や取り組み

STEP3 活かす CO2フリー電気

- 再生可能エネルギー由来電力の購入
- カーボンオフセットプラットフォームの検討

2019年度 CO2排出量	Scope1(社有車ガソリン使用量)	515t
	Scope2(電力使用量)	49,768t
	Scope1、Scope2計	50,283t

S

社会への取り組み



オーエスジーグループでは、持続可能な社会の発展に向け、株主の皆様をはじめお客様、お取引先、従業員、コミュニティーなどのステークホルダーの皆様との健全な関係の維持・発展に努めています。社会を構成する一員として、ステークホルダーの皆様との相互理解の促進や、貢献活動を通じ、社会とのより良い調和を図っていきます。

安全 — 安全教育「労働災害ゼロを目指して」

オーエスジーでは、法律で定められている教育に加え、様々な安全教育を実施しています。「危険は見えるが安全は見えない」をコンセプトに、「危険だからいけない」と教育するのではなく、「その作業を行うとどうなるのか、どのような危険があるのか」というように、社員一人ひとりが自ら危険を察知できるような教育を心掛けています。中でも安全体感研修は、安全に対する感性(危険予知能力)を高めることを目的に、挟まれ・巻き込まれや重量錯覚など、作業場と変わらない本物の危険を疑似体験しています。「頭では理解しているが、実際には体験していない」という状態を減らし、起こりうる危険を体感することで一人ひとりに危険を予知する意識が生まれます。今後も、労働災害ゼロに向けて

社員一丸となり安全意識を向上させることに取り組んでまいります。



作業に必要な法定教育

健康 — 新型コロナワクチン職域接種3回目まで完了

2021年6月、オーエスジーは新型コロナウイルス感染症のための臨時職域接種チームを立ち上げました。ワクチン不足や医療従事者不足など、状況が日々変化する中、「大切な人が安心できる環境づくり」を目標に掲げ、チーム一丸となり、2021年7月に1回目の接種を実施しました。オーエスジー社員だけでなく、グループ社員、社員の家族、取引先をワクチン接種の対象とし、多くの方の安心をサポートすることができました。

また、職域接種先行企業として、地元地域の接種会場において、事前準備から当日の運営まで全面的に協力しました。そして、2022年3月には、3回目の職域接種も無事に終えることができました。



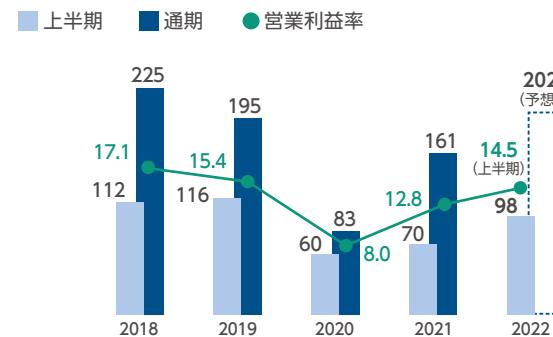
ワクチン接種前の検温チェック

財務・非財務ハイライト

売上高(億円)



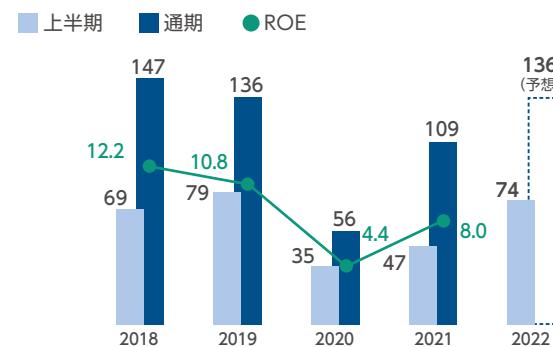
営業利益(億円)／営業利益率(%)



配当金(円)／配当性向(%)

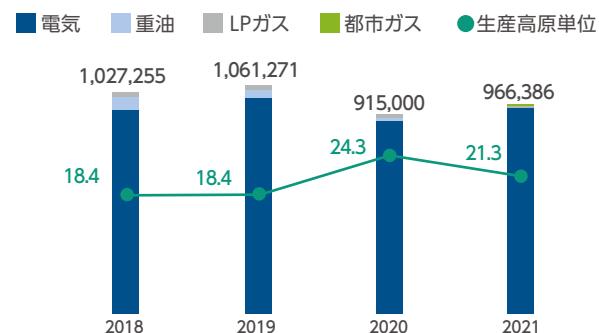


当期純利益(億円)／ROE(%)



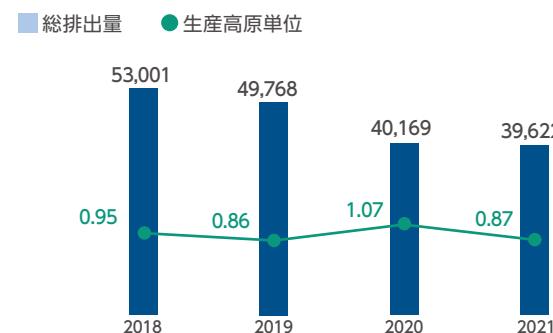
エネルギー使用量(GJ)

エネルギー使用量の生産高原単位(GJ/百万円)



CO₂排出量(t)

CO₂排出量の生産高原単位(t/百万円)



会社情報／株式情報 (2022年5月31日現在)

会社概要

商号 オーエスジー株式会社

OSG Corporation

本社 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

設立 1938年3月26日

資本金 130億44百万円

従業員 連結7,497名 単独1,910名

事業内容 切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・

機械部品の製造販売、工具の輸入販売

大株主

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,959	14.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,990	6.20
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,863	4.00
オーエスジーエージェント会	3,286	3.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,125	3.24
オーエスジー持株会	2,584	2.68
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,350	2.43
株式会社三井住友銀行	2,100	2.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,039	2.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,931	2.00

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記以外に自己株式 2,582千株があります。
3. 所有株式数比率は自己株式を控除して算出してあります。

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 99,182,517株

株主総数 8,657名

株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで

定時株主総会 毎年2月開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年11月30日

中間配当 毎年5月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告によります。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

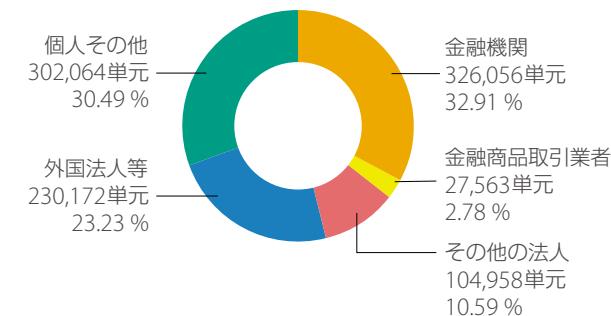
https://www.osg.co.jp/about_us/ir/kessan/

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 東京・名古屋両取引所

証券コード 6136

所有者別株式分布状況 (1単元の株式数100株)



(注) 1. 単元未満株式は含まれていません。
2. 自己株式は「個人その他」に含まれています。